

別 記

様式第 1 号(第 7 条関係)

守山市長 あて

窓口で申請する日

令和 8 年 ● 月 ● 日

守山市中小企業等再エネ・省エネ設備等導入促進補助金交付申請書

(申請事業者) 住所 ●●市●●町●●番地
事業所名(商号・屋号) ●●●●
代表者役職・氏名 守山 次郎
電話番号 ●●●●-●●●●-●●●●

個人事業主の場合は、申請者の住所を記載してください。また、添付書類として申請者の住民票・運転免許証・マイナンバーカードのいずれかの写しが必要です。

令和 8 年度守山市中小企業等再エネ・省エネ設備等導入促進補助金交付要綱第 7 条の規定により、関係書類を添えて申請します。また、交付要件の確認のため私の市税等の納付状況を市が確認すること、本申請に関し守山市から検査・報告等の求めがあった場合に同意します。

1 事業所の所在地	所在地 守山市 ●●町●●番地 所有者 環境 花子 (申請者との関係：貸主)
2 事業者種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主
3 導入設備	【区分ア】 <input type="checkbox"/> 太陽光発電システム 蓄電池システムの設置状況 <input type="checkbox"/> 設置済 <input type="checkbox"/> 未設置(蓄電池と同時設置) <input type="checkbox"/> 蓄電池システム 太陽光発電システムの設置状況 <input type="checkbox"/> 設置済 <input type="checkbox"/> 未設置(太陽光発電と同時設置) 【区分イ】 <input type="checkbox"/> 外壁の断熱、屋根の断熱 【区分ウ】 <input checked="" type="checkbox"/> 業務用給湯器、高効率空調、冷凍冷蔵設備
4 補助申請額	500,000 円 (様式第 2 号 事業計画内訳書 交付申請額 【①、③、⑤のいずれか】と同額)

5 他の補助金で申請(交付)された額	対象設備に対し他(国や県等)から申請(交付)された総額 _____円 (補助金名: _____)			
6 請負事業者	事業所名	●●●●		
	所在地	●●県●●市●●番地		
	電話番号	●●●●-●●●●-●●●●		
7 履行期間(予定)	着工	令和8年●月●日	完了	令和8年●月●日
8 確認事項	<input checked="" type="checkbox"/> 導入する設備は、過去に国、県および市区町村が実施する助成制度による財政的支援を受けた設備ではないことまたは財政的支援を受けているが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)別表第1および別表第2に規定する法定耐用年数を経過していること <u>省エネ設備を導入する場合</u> <input checked="" type="checkbox"/> 一般社団法人環境共創イニシアチブの「令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業(Ⅲ) 設備単位型」の<ユーティリティ設備>に選出された、省エネ設備である。			
賃貸物件(貸主) ※自筆または押印	私が所有する建物を今回改修することについては、承諾しています。 賃貸物件の場合は所有者の承諾が必要です(押印または自筆署名) 令和8年●月●日 (所有者) 住所 ●●市●●町●●番地 氏名 環境 花子 ㊞			
添付書類	(1) 事業計画内訳書(様式第2号) (2) 守山市に事業実態があることが確認できる資料 (3) 申請者の住民票、運転免許証、マイナンバーカード等申請者の氏名および現住所が確認できる公的証書の写し(申請者が個人事業主である場合) 添付書類が揃っているか確認してください。 (4) 補助対象事業に係る見積書の写し(導入設備のメーカー名および型番ならびに補助対象経費の内訳の分かるもの) (5) 補助対象設備の要件を満たしていることが分かる書類(仕様書等) (6) 補助対象設備を設置する住宅の付近位置図 (7) その他市長が特に必要と認める書類等			
手続代行者	手続代行者名	●● ●●		
	手続代行者住所・連絡先等	●●●●		

業者等が無償で申請の代行手続きする場合に記載してください